日本小児理学療法学会　「小児理学療法学」編集チーム　御中

年　　月　　日

学術誌「小児理学療法学」利益相反自己申告書

本研究論文のすべての著者がそれぞれに本申告書を提出すること。投稿時から遡って過去1年間以内での論文発表内容に関係する企業・組織または団体との利益相反を記載すること。

1．投稿論文情報

論文タイトル：

提出者氏名（直筆署名）： 　　 　　　　　日本理学療法士協会　会員番号：

所属：

※理学療法士の免許を有する日本理学療法士協会非会員の場合、会員番号の記載欄には「非会員」と記入してください。また，理学療法士以外の場合は，会員番号の記載欄に職種名を記入してください。

2．利益相反の有無

次頁の利益相反（Conflict of Interest：COI）の開示に関する申告すべき事項と条件をご確認の上，以下の該当状況にすべて回答してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 金　　　額 | 該当の状況 | 該当のある場合，企業名等 |
| 1. 役員・顧問職
 | 100万円以上 | 有　/　無　 |  |
| 1. 株
 | 利益100万円以上/全株式の5％以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 特許権使用料
 | 100万円以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 講演料など
 | 50万円以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 原稿料
 | 50万円以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 研究費
 | 200万円以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 奨学寄附金（奨励寄附金）
 | 200万円以上 | 有　/　無 | 　 |
| 1. 寄付講座
 | 企業の寄付講座に所属している場合 | 有　/　無 | 　 |
| 1. その他報酬
 | 5万円以上 | 有　/　無 | 　 |

※利益相反に関する情報開示は，本文の最後（引用文献の前）に「利益相反」と見出しを付けて記載してください。

※著者全員に利益相反が無い場合は，「開示すべき利益相反はない」と記載し，利益相反のある著者がいる場合は，その氏名とその利益相反について全て列挙してください．

＜申告すべき事項と条件について＞

1) 臨床研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体（以下、企業・組織や団体という）の役員、顧問職については、1つの企業・組織や団体からの報酬額が年間 100 万円以上とする。

2) 株式の保有については、1企業あたり 1 年間の株式による利益（配当、売却益の総和） が 100 万円以上の場合、あるいは当該全株式の 5％以上を所有する場合とする。

3) 企業・組織や団体からの特許権使用料については、1つの権利使用料が年間 100 万円以上とする。

4) 企業・組織や団体から、会議の出席（発表）等、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）については、1つの企業・組織や団体の総額が年間 50 万円以上とする。

5) 企業・組織や団体からパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料（印税含む） については、1つの企業・組織や団体の総額が年間 50 万円以上とする。

6) 企業・組織や団体から提供される研究費については、1つの企業・組織や団体から臨床研究（受託研究費、共同研究費など）に対して支払われた総額が年間 200 万円以上 とする。

7) 企業・組織や団体から提供される奨学（奨励）寄付金については、1つの企業・組織や団体から、申告者個人または申告者が所属する部局（講座・分野）あるいは研究室の代表者に支払われた総額が年間 200 万円以上の場合とする。

8) 企業・組織や団体から提供される寄付講座に申告者らが所属している場合とする。

9) その他、研究とは直接無関係な旅行、贈答品などの提供については、1つの企業・組織や団体から受けた総額が年間 5 万円以上とする。